平成24年度 第2回 石狩市情報公開・個人情報保護審査会議事録

日 時 平成24年6月14日（木）午後6時00分～6時30分

場 所 石狩市役所3階 庁議室

出席者

[委 員] 向田直範会長
植松美由紀委員
村上岑子委員
斯波悦久委員

[諮問課] 総務部総務課長 新関正典
同課主査 山崎良憲
建設水道部建設指導課区画整理担当課長 阿部光俊

[事務局] 総務部長 佐々木隆哉
同部情報推進課長 椿原功
同課文書・統計担当主査 扇武男
同担当主任 奥山直樹

傍聴者 なし

議 題

【諮問】

① 地方自治法に基づく町名地番改正事務に伴う課税情報及び住民基本台帳情報の目的外利用について

配布資料

- ・ ①の諮問書
- ・ ①の諮問の説明資料

○第2回石狩市情報公開・個人情報保護審査会開会

【椿原課長】皆様、一日のお仕事でお疲れのところご苦労様です。それでは、開会の時間となりましたのでただいまより、平成24年度第2回石狩市情報公開・個人情報保護審査会を開会いたします。

始めに、向田会長よりご挨拶申し上げます。

【向田会長】皆様今晚は、お疲れのところお集まりいただきありがとうございます。今回は、諮問案件が1件ということで、本日も効率良く審議を進めて参りたいと思います

のでご協力をお願いいたします。

○議 題

【向田会長】 それでは、本日の予定等について事務局の方から説明願います。

【椿原課長】 本日は、総務部総務課所管の「地方自治法に基づく町名地番改正事務に伴う課税情報及び住民基本台帳情報の目的外利用について」以上1件の諮問をご審議いただきます。

○諮 問

【向田会長】 それでは、諮問を受けます。

【佐々木部長】 佐々木総務部長諮問書を代読（諮問1件）

【諮問①】

石 総 務 第 1 4 4 号

平成24年6月14日

石狩市情報公開・個人情報保護審査会

会 長 向 田 直 範 様

石狩市長 田 岡 克 介

地方自治法に基づく町名地番改正事務に伴う課税情報及び住民基本台帳情報の目的外利用について（諮問）

石狩市樽川平和団地地区の面整備が完了した事に伴い、地方自治法第260条第1項により町名地番改正を実施いたします。

つきましては、所有者の現住所に関する情報を収集し、関係する権利者に通知、連絡を出来るよう環境を整える必要がある事から、市が所有する市民生活部市民課所有の住民基本台帳情報及び財政部税務課所有の課税情報を利用する事について、石狩市個人情報保護条例第10条第5号の適用をご審議いただきたく、石狩市情報公開・個人情報保護審査会条例第1条第2号の規定に基づき貴審査会に諮問いたします。

記

所管課	利用する主な項目	利用先	内容・理由
税務課	家屋台帳・土地台帳	総務課	地方自治法第 260 条第 1 項による 家屋番号、権利者、現住所、郵便番号 構造、面積、家屋所在等（未登記物件） 土地番号、権利者、現住所、郵便番号 面積
市民課	住民基本台帳	総務課	地方自治法第 260 条第 1 項による 世帯主氏名、住所

【向田会長】 それでは、事務局から本日の諮問内容と資料について説明願います。

【椿原課長】 本日、配付いたしました資料の確認をいたします。

会議次第、「地方自治法に基づく町名地番改正事務に伴う課税情報及び住民基本台帳情報の目的外利用について」の諮問書の写しと資料、ございますでしょうか。

【全委員】 はい。

【椿原課長】 次に、諮問内容及び資料説明に入る前に、本日の審議について私からご説明いたします。

諮問①について、総務部総務課よりご説明いたします。

○議 事

諮問①

【向田会長】 それでは、諮問①「地方自治法に基づく町名地番改正事務に伴う課税情報及び住民基本台帳情報の目的外利用について」の説明をお願いいたします。

【阿部課長】 建設水道部建設指導課区画整理担当課長の阿部と申します。それでは、私から説明をさせていただきます。

今回、地方自治法に基づきまして、市町村の区域内の名称及び地番を変更しようとするものであります。町名、地番の改正に伴い権利者や、居住者に不利益が生じないよう、不知の防止を図るものであります。内容といたしましては、調査の基本ベースとなるのは不動産登記法に基づき登記されております、土地事項証明及び家屋事項証明、家屋所在図、地積測量図を基にしております。登記事項につきましては申請時の所在、氏名であり、その後の住所の移転や権利者不在等、居所不明者が多数予想される事から目的外使用となる課税情報や住民基本台帳情報を利用する事により業務の効率化と不知の防止を図ろうとするものです。

個人情報の具体的な利用方法としましては、各所管の情報をデジタルデータ及び紙ベースを基本に住民基本台帳情報では区域内の世帯主、現住所を、この中には郵便番号、住定年月日、世帯変更年月日等を含んでおります。課税情報では区域内の所在地番ごとの土地権利者名、現住所、郵便番号、地積及び附属情報、附属情報につきましては権利者が死亡等により代表者等を定めた場合がございます。また、所在地番ごとの家屋権利

者名、現住所、郵便番号、構造、地積及び附属情報、これにつきましても先ほどと同じく権利者が死亡等により代表者等を定めた場合を含んでおります。それと未登記物件を含んだ中で、登記事項台帳と照合するためのものがございます。

提供された情報は総務部総務課で第1種情報として厳重に管理保管し、台帳照合が完了した段階で廃棄処分、データ消去につきましては消去、ペーパーにつきましてはシュレッダーにより裁断することとしております。

本情報については、台帳等の事務処理については、原課対応と考えております。

今回の対象区域は石狩市樽川平和団地地区でございまして、土地の表示につきましては、樽川90番地19、樽川91番地1から91番地290、樽川190番地1から190番地239までの515筆と新たに表示登記がされる区域外登記3筆となっております。世帯数は約135世帯、区域内住民登録者約265名、家屋棟数約135棟、これにつきましては、既存登記と未登記を含んでございます。

つづきまして、町名地番改正の作業の工程ですが、業務が開始されますと事項証明等により台帳及び区域図の作成、それから目的外使用のデータとの照合、各調査台帳の作成、現地立ち入り通知、現地調査、これは家屋調査票との照合を含んでおります。

それから、素案の作成、これは新旧地番対照表及び新旧地番図を含んでおります。区域内権利者への住民説明会、案の縦覧、これは告示をして、縦覧期間が30日間となっております。その後意見書の提出等を受け、無ければ議会において議決をしていただきます。そのあと、地方自治法第260条第2項によって告示をすることとなります。平成24年4月の改正により都道府県知事の事務から市町村長事務へ権限移譲され、このことにより、市町村の区域内の町字の区域の名称を変更しようとするときは、市町村長は、当該市町村の議会の議決を経て定め、この旨を告示することができ、この告示によりその効力が生じることとなっております。

それから、市関係台帳の変更、法務局へ嘱託登記、その後登記完了通知を受けて、事業終了となります。現地においては、標示板の設置を行なうという形になります。

これに伴いまして、町名地番改正をされることによって、不動産登記、これは法務局における代位により地番が変更になると、その大元となる住民基本台帳の地番も改正されて行くということです。私からは以上です。

【向田会長】以上説明が終わりましたので、ご質問等ございましたらご自由にどうぞ。

この樽川地区は、この地域だけが残ったということですか。

【阿部課長】周りの地域、樽川7条の地域は区画整理事業で整備が終わってございます。

また、反対側の樽川9条の地域については、開発行為によって整備が終わってございます。残っている地域というのは、この平和団地地区と樽川9条3丁目の中の一部にございます。

【斯波委員】資料の1ページ目のところで、樽川地区の面整備とありますが、どういう意味になりますか。

【阿部課長】基本的には、道路、下水等のインフラ整備がなされたという意味になります。

す。面整備が終了したことに伴いまして、改めて町名地番を整備するということになります。

【斯波委員】権利者に通知連絡をするということは、具体的にはどういうことになりますか。

【阿部課長】基本的には、土地、家屋等現在住んでおられる方々の住所地番がすべて変更になりますので、全権利者に通知を行なわなければ、後日問題が発生することになりますので、例えば銀行に対し登記をしている時に抵当権が設定されていることがあります。そういった場合、地番が変わりますのでという届出であったり、免許証等、所在地番が変わりますので届出が必要になってくる場合があります。また、印鑑証明、住民票も変更になります。先ほど不知という言葉を使いましたが、町名地番が変更になったことを権利者の方々が知りませんでしたということになれば後々大きな問題になって来ますので、それを防止するためには、あらゆる情報を収集して、全ての権利者等に通知漏れの無いよう通知するものです。現在登記されている住所、氏名は、ほとんどが登記をした時点のもので、古い登記の中には既に死亡されている方も居たり、また、登記住所から何回も移転されている方も居るということで、これを照会して行っても切れる場合がありますので、今現在を、税務課で押さえているデータを基に不知の防止を図ろうとするものです。

【斯波委員】つまり、あなたの住んでいるところの住所地は、樽川何々番地から樽川何条何丁目何々番地に変わりますという通知を行なうということですか。

【阿部課長】それも行ないますが、その通知をする前に、現地に入って調査を行ないます。それに伴って立ち入りの通知や前段に説明会の通知も必要になります。確定は議会で行ない一番最後になりますが、その前段でやらなければならないことが発生いたしますので、そういったものも含めて対応して行こうと考えています。

【植松委員】説明会等のお知らせを出すためにも、そこに関係している方々を把握するためにこの作業が必要だということですか。

【阿部課長】その通りでございます。性別などは必要の無いものですが、とにかく居住されている方の現住所、氏名を把握しなければならない。そうすることによって登記されている方が居住されている方と同じ地番でありながら違うということもあり得ますので、例えば同じ地番に登記をされている方、同じ住所に同姓同名の方が存在する場合も考えられ、そういうものを事前に把握して事前に防止するためにも、一番新しいデータを取得してすべてのことをチェックする必要があると考えております。

【植松委員】資料に括弧付きで未登記物件者を含むとありますが、未登記物件者というものは分かるのですか。

【阿部課長】課税情報には、法務局で登記されているデータ以外に未登記の物件につきましても税務課で調査を行ない押さえております。そういうデータも含めて利用して行きたいと考えております。今回の町名地番の改正は、その土地に看板一つ立っていても通知が必要となります。そういう部分がありますので、未登記物件のものであっても提

供いただき利用して参りたいと考えております。また、そのデータの対応ですが、先ほど原課対応すると申し上げましたが、それにつきましては業者に委託することはいたくしません。直接私達がデータを取得し管理して、この業務が終了次第データは廃棄をすることとしておりますので、情報の厳格化はきっちりで行ないます。

【向田会長】この作業行程で行くと、業務を開始してから終了するまでどの位の期間を予定していますか。

【阿部課長】これは、委託等で行なうとなると1年近くはかかる業務となりますが、市の情報もある程度利用が見込めますので、12月の議会第4回定例会で議決をいただくことを考えておりますので、今年度6月から12月までの期間で設定をしております。

【斯波委員】課税情報では、地積だとか、家屋だとかで構造、地積まで利用するとなっておりますが、そういうものまで利用する必要性はあるのですか。

【阿部課長】法務局の事項証明については、地番、地目、地積まで記載されておりました、それとこちら側のデータとが一致するかどうか項目ごとにチェックを入れます。市のデータが完璧に間違いがないとは限らないので、所在も地目も地積も間違いは無いという確認を取って行ないます。慎重を期するためには必要なものと考えております。

【斯波委員】その土地を特定するためには、最大の情報を利用し、その中でこういう項目も必要だということですか。

【阿部課長】はい。今現在も法務局より事項証明を取得しており、今後市のデータを利用し照合を行なっていく、問題が無いようであれば目的外利用の市のデータは処分をしていくこととなります。

【植松委員】ここにある構造とは何の構造のことですか。

【阿部課長】家屋の構造のことで、例えば垂鉛葺き2階建て鉄骨だったり木造であったりとなりますが、これが構造となります。家屋の構造も台帳がありまして、法務局の事項証明とチェックをしていくこととなります。

【村上委員】大変な作業だなとわかったのですが、最終的には集団での説明会だけで終わるのではなく、一軒一軒に対して、こういくことで間違いは無いかとの確認の手続きは行なうのですか。

【阿部課長】一番最初の説明会というのは、町名地番の改正を行なうことの周知と改正後の手続きの説明を行ないます。地籍等の表題部については自動的に職権で訂正がされますが、例えば免許証の住所、銀行への届出、不動産登記の甲欄、乙欄の住所については職権では訂正がなされないもので自己で申請をして訂正しなければならないものなどをお知らせいたします。確定した内容につきましては、一番最後に議会の議決を経た形で一斉に通知をいたします。

【村上委員】個人個人への通知は、すべて終わってから最後に通知がされるということですね。

【阿部課長】その前に説明会をいたしますし、縦覧期間もございますので確認はしていただけることとなります。

【村上委員】そうすると、こういうことを行なうとの説明をする前には、この地域の方々には、町名地番の改正があるとの認識はあるのですか。

【阿部課長】それは、立ち入りの通知でお知らせすることになるかとは思いますが、その段階で認識されると思います。その後市から説明会の案内も行きますので、その時にはこういう内容であると分かると思います。そして最終的には町名地番がこういうふうに変わりましたとの通知がいくことになります。

【斯波委員】最終の通知は、この資料の行程の中ではどこの段階にあたりますか。

【阿部課長】議会において議決された段階で告示をいたしますのでその段階になります。

【斯波委員】告示とはどういうことを行なうのですか。

【阿部課長】告示は、道の公報や国の官報に載せる行為であったり、石狩市の掲示板に貼り告示を行ないますが、法律上はそれを行なえばそれで終了なのですが、それだけではやはり個々の方々には分かりづらいため、通知をいたします。

【斯波委員】告示と同時位に個別に通知を行なうということですね。

【阿部課長】はい、そのとおりでございます。議決を得ないと勝手には通知することができない扱いとなっております。

【村上委員】各個人を特定する中で、それぞれの不動産の状況がわかってくると思うのですが、約135世帯ですとか、約265名というのは、法務局の登記その他の部分でいろいろなことがあるので、はっきりしないという部分ですか。この約というのは。

【阿部課長】登記事項は異動等が常にあるものですから、今現在、押さえている数値はこのとおりですが、変わる要素は沢山ありますので、約という言い方しております。なおかつ家屋についても135棟と出してはいるのですが、実際に登記されているのがだいたい80件くらいでそれ以外のは建物が未登記で建っているものであったり、看板等であったりとそういう部分です。そういうのも含めて現地に入って調査を行なわなければわからないので、約という言い方をしております。

【向田会長】その他いかがでしょうか。

【村上委員】何条何丁目というのは当たり前のことだと思っていたのですが、町を作ると言うのは大変なことだなと感じるのですが、この地域が今までこういうことができなかった理由、今行なうという理由は面整備ができたからという理由ですか。

【阿部課長】今までの石狩市での町名地番改正は、区画整理事業とある程度絡んで、区画整理事業が終わって面整備が終わったところ、花川東地区などがそうですが、当時の花畔から花川東になって区画整理が終わり、整備が終了したので何条何丁目と町名地番改正を行なっております。また、この市役所庁舎の向かい側の花畔もそうなのですが、区画整理事業ですべて整備が完了したので町名地番改正を行なっております。区画整理法の中で町名地番改正が合わせて行なうことができるとの条項があり、縦覧等はすべて区画整理法の中で行なっております。ただ、今回は区画整理を行っていないので、市が面整備を行なって終わった段階のもので、地方自治法に基づいてその手続きを進めているということです。

【斯波委員】この資料の地図を見ますと途中からこうなっているのですが、この色の付いていない上の部分は終わっているということですか。

【阿部課長】この部分は、樽川8条3丁目ということで、開発行為で整備がされたところで、ここは、市街化調整区域なものですから整備はされておられません。

【向田会長】樽川7条、8条とか9条は想定して付けたのですね。

【阿部課長】区画整理事業である程度整備は予定をされておりまして、担当課で将来はこうするという元図がありまして、若干の変更はありますが、それに基づいて町名地番改正が行なわれてきている状況です。

【向田会長】個人情報の目的外利用ですけれども、特に問題はないと思いますので、審査会として承認し答申したいと思いますがよろしいでしょうか。

【全委員】はい。

○その他

【向田会長】その他、報告事項等ありましたらどうぞ。

【椿原課長】特に今のところはございません。

○答 申

【向田会長】それでは、答申に入りたいと思います。

【答申①】

平成24年6月14日

石狩市長 田 岡 克 介 様

石狩市情報公開・個人情報保護審査会
会 長 向 田 直 範

平成24年6月14日付石総務第144号をもって諮問のありました、地方自治法に基づく町名地番改正事務に伴う課税情報及び住民基本台帳情報の目的外利用について審査した結果、審査会として、これを認めることとしたので答申します。

○閉 会

【向田会長】皆様のご協力により速やかに審議が終了いたしました。今日の予定はこれで終わりということですのでございます。また次回よろしく願いいたします。

議事録確定 平成 年 月 日

石狩市情報公開・個人情報保護審査会

会 長 _____ 印